



- 3 水系名の上段には、水系分類名を記入する。
- 4 河川名(噴火対策は水系名欄に火山名を記入)、所在地にはふりがなをつける。(必ず〇〇市等と記入すること)
- 5 事業内容の欄には、山腹工は〔山〕砂防林は〔林〕沈砂池は〔沈〕遊砂地は〔遊〕ソフト対策は〔ソ〕ダム工は〔ダ〕床固工は〔床〕護岸工は〔護〕除石工は〔除〕と記入する。
- 6 溪流の新規、継続、再開の欄には、( )書で「土石流危険渓流および土石流危険区域調査」成果に該当する番号を記入する。
- 7 工作物の形状寸法欄には、上段に( )書で全体計画を、下段に当該年度分を記入する。ただし、噴火対策は対象面積を記入する。
- 8 申請事業費欄の上段には( )書で全体事業費を記入する。また、測量試験費及び用地費のみの場合は左上に「測」と記入する。尚、国債分は、〔国〕で上段内書とする。
- 9 溪流(又は噴火対策)の概成、中断欄は、当該年度に工事(又はソフト対策)が完成して、溪流(又は噴火対策)として砂防計画上一応完成となるものは概と記入する。翌年度溪流(又は噴火対策)として継続施工(又は対策)しないものを中断とする。
- 10 公共施設欄には官庁、学校、病院、道路、橋梁等に分類し、それぞれの数を記入する。
- 11 A欄には、新産業都市を(新)、低開発地域工業開発を(低)、産炭地域を(炭)、豪雪地帯を(雪)、工業整備特別地域を(工)、台風常態地帯を(台)、特殊土壌地帯を(土)、地方生活圏を(生)、地域改善対策を(改)、山村振興を(山)と記入し豪雪地帯の中で特別豪雪地帯は(豪)、過疎地帯を(過)、地震防災対策強化地域を(震)、山村振興については指定年度を併記する。
- 12 B欄には、土石流対策箇所を保全人家戸数を併記(石)<sup>90</sup>、災害のため既計画に加えて新たに砂防事業が必要となった箇所は災害年次を併記(災)<sup>96</sup>、水源地对策箇所は対象ダムを併記(源〇〇ダム)、活火山対策を(火)、他事業関連で住宅、工場等市街地開発の発展に伴い砂防事業が必要となった箇所を(宅)、特に5ha又は150戸以上の住宅団地に関連するものを(宅)、農業関連で促進または調整があつて実施するパイロット、農業改善等は農(農)、大規模事業関連は事(大) 水源地域対策特別措置法にもとづいて実施する箇所を水(水)、テックノポリス関連はテ(大規模砂防事業の認定をうけた箇所は認定年度(全体計画の認定年度)を併記大)<sup>90</sup>又は、基本施設を基(地域防災施設を地)と記入する。

なお、ここで言う土石流対策とは、「土石流危険渓流および土石流危険区域調査」成果の土石流危険渓流に対し、土石流の発生を防止または土石流の流下を抑制するために、主として砂防ダム工、床固工、山腹工によって行うものとする。